

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2022年12月27日まで（2012年4月10日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型 外国投資法人である Q T X W C M G D P F u n d が発行する円建の外国投資証券（Q T X W C M G D P F u n d（日本円建て、ヘッジ有））、マネー・プール マザーファンド受益証券
	Q T X W C M G D P F u n d（日本円建て、ヘッジ有） 世界各国の先物取引等に係る権利および金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
	マネー・プールマザーファンド わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、世界各国の様々な先物取引を活用するとともに、世界各国の株式にも投資を行います。</li> <li>ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッドが提供する「マネージド・フューチャーズ戦略」および「株式運用戦略」を活用します。</li> <li>当該外国投資法人において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>株式への直接投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年12月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書（全体版）

[満期償還]

## 国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型

信託終了日：2022年12月27日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

**0120-151034**

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円 銭		円	%	%	%	%	百万円	
7期(2018年12月27日)	11,001		0	△ 2.1	—	—	95.0	778	
8期(2019年12月27日)	10,560		0	△ 4.0	—	—	95.0	617	
9期(2020年12月28日)	8,986		0	△14.9	—	—	95.1	446	
10期(2021年12月27日)	9,039		0	0.6	—	—	95.0	357	
(償還時)	(償還価額)								
11期(2022年12月27日)	10,319.86		—	14.2	—	—	—	332	

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券	債 券	投 資 信 託
			組 入 比 率	先 物 比 率	
(期 首)	円 銭	%	%	%	%
2021年12月27日	9,039	—	—	—	95.0
12月末	9,080	0.5	—	—	95.0
2022年1月末	8,997	△ 0.5	—	—	95.0
2月末	9,331	3.2	—	—	95.0
3月末	10,294	13.9	—	—	95.2
4月末	10,442	15.5	—	—	95.0
5月末	10,280	13.7	—	—	95.0
6月末	10,310	14.1	—	—	94.9
7月末	10,289	13.8	—	—	94.9
8月末	10,451	15.6	—	—	95.0
9月末	10,719	18.6	—	—	95.2
10月末	10,798	19.5	—	—	94.9
11月末	10,412	15.2	—	—	54.8
(償還時)	(償還価額)				
2022年12月27日	10,319.86	14.2	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第1期～第11期：2012年4月10日～2022年12月27日

## ▶ 設定来の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第11期末	10,319.86円
既払分配金	0円
騰落率	3.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ3.2%の上昇となりました。

## ▶ 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

株式市場や債券市場の変動などがプラスに寄与しました。

第1期～第11期：2012年4月10日～2022年12月27日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

日本を含む先進国の株式市況は、信託期間を通してみると上昇しました。2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスに対する懸念から一時的に株式市況が下落する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）による金融緩和や、新型コロナウイルスワクチンの普及を背景とした経済正常化への期待などから、上昇しました。2022年以降はF R Bが金融引き締めに移ると株式市況も反落しましたが、信託期間を通してみると上昇しました。

### ▶ 債券市況

欧米の先進国や新興国の債券利回りは、信託期間を通してみると概ね上昇しました。新型コロナウイルスに対する懸念から、債券利回りが低下する局面もありましたが、物価上昇に対する懸念や、F R BやE C Bによる金融引き締めなどから、信託期間を通してみると債券利回りは上昇しました。日本では、日本銀行が金融緩和を続けたことなどから信託期間を通してみると債券利回りは低下しました。

### ▶ 商品市況

原油市況は新型コロナウイルスの影響による需要減少懸念などから、2020年に下落しました。その後はロシアによるウクライナ侵攻などを受けて反発しましたが、信託期間を通してみると下落しました。金価格は、世界的な物価上昇などを背景に、信託期間を通してみると上昇しました。

### ▶ 為替市況

信託期間を通してみると、金利差の拡大などを受けて、米ドルやユーロは、対円で上昇しました。

### ▶ 国内短期金融市場

**コール・レート（無担保・翌日物）は0%前後で推移しました。**

設定時から2016年1月までのコール・レートは、日銀による金融緩和政策の影響を受けて、おおむね0.1%を下回る水準で推移しました。2016年2月のマイナス金利の適用開始以降は、おおむねマイナス圏での推移となり、足下のコール・レートは-0.053%となりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型

信託期間を通して、当ファンドは、外国投資法人である Q T X W C M G D P F u n d が発行する円建ての外国投資証券「Q T X W C M G D P F u n d (日本円建て、ヘッジ有)」への投資を通じて、主として、世界各国の様々な先物取引を活用するとともに、世界各国の株式にも実質的に投資を行いました。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

第11期(2021年12月28日～信託終了日)は、前記の運用を維持し、償還に向けて、2022年12月上旬から中旬にかけて Q T X W C M G D P F u n d (日本円建て、ヘッジ有)、マネー・プール マザーファンドの売却を行いました。

### ▶ Q T X W C M G D P F u n d (日本円建て、ヘッジ有)

信託期間を通して、Q T X W C M G D P F u n d では実質的にウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド(以下「ウィントン社」)の「マネージド・フューチャーズ戦略」および「株式運用戦略」により運用を行いました。

た。両戦略への配分は、ポートフォリオのリスク等に鑑みウィントン社が決定し、主として、世界各国の株式や先物取引に実質的に投資を行いました。なお、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

### ▶ マネー・プール マザーファンド

信託期間を通して、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## ▶ 分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

## ▶ 償還価額

- ▶ 国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型 償還価額は、10,319円86銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。



2021年12月28日～2022年12月27日

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	126	1.243	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(56)	(0.550)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(67)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	127	1.254	

期中の平均基準価額は、10,175円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

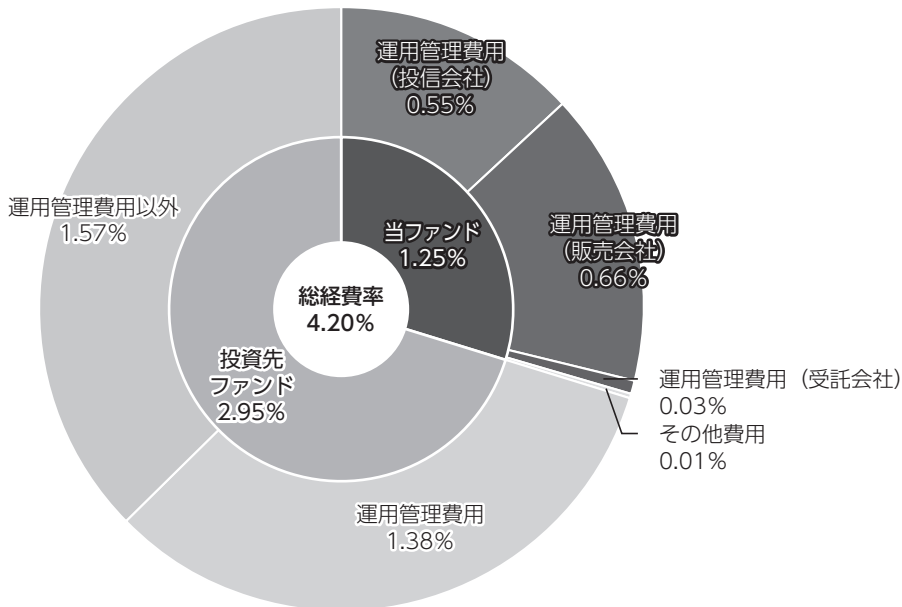
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は4.20%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	4.20
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	1.38
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	1.57

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年12月28日～2022年12月27日)

### 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	QTX WCM GDP Fund (日本円建て、ヘッジ有)	千口 1 (△0.1752)	千円 2,200 ( - )	千口 336	千円 395,961

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・プール	マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 99	千円 99

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月28日～2022年12月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年12月27日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	
		口数	千口
QTX WCM GDP Fund (日本円建て、ヘッジ有)			334
合	計		334

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・プール	マザーファンド		千口
			99

○投資信託財産の構成

(2022年12月27日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	コール・ローン等、その他	334,327	100.0
	投資信託財産総額	334,327	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年12月27日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A)	資産	334,327,540
	コール・ローン等	334,327,540
(B)	負債	2,257,377
	未払信託報酬	2,236,997
	未払利息	641
	その他未払費用	19,739
(C)	純資産総額(A-B)	332,070,163
	元本	321,777,770
	償還差益金	10,292,393
(D)	受益権総口数	321,777,770口
	1万口当たり償還価額(C/D)	10,319円86銭

<注記事項>

期首元本額 395,737,655円  
 期中追加設定元本額 907,349円  
 期中一部解約元本額 74,867,234円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.031986円です。

○損益の状況 (2021年12月28日～2022年12月27日)

項	目	当 期
		円
(A)	配当等収益	△ 20,852
	受取利息	30
	支払利息	△ 20,882
(B)	有価証券売買損益	45,634,811
	売買益	53,058,630
	売買損	△ 7,423,819
(C)	信託報酬等	△ 4,557,498
(D)	当期損益金(A+B+C)	41,056,461
(E)	前期繰越損益金	△61,833,519
(F)	追加信託差損益金	31,069,451
	(配当等相当額)	( 35,047,061)
	(売買損益相当額)	(△ 3,977,610)
	償還差益金(D+E+F)	10,292,393

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年4月10日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月27日			資産総額	334,327,540円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,257,377円	
受益権口数	16,340,836,589口	321,777,770口	△16,019,058,819口	純資産総額	332,070,163円	
元本額	16,340,836,589円	321,777,770円	△16,019,058,819円	受益権口数	321,777,770口	
				1万口当たり償還金	10,319円86銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	8,708,353,479円	8,353,171,013円	9,592円	0円	0%	
第2期	3,001,513,965	3,136,589,877	10,450	0	0	
第3期	1,267,709,788	1,522,826,633	12,012	0	0	
第4期	1,461,159,717	1,760,320,731	12,047	0	0	
第5期	1,365,862,226	1,501,552,106	10,993	0	0	
第6期	1,219,107,173	1,370,352,150	11,241	0	0	
第7期	708,093,675	778,977,755	11,001	0	0	
第8期	584,750,515	617,504,473	10,560	0	0	
第9期	496,431,647	446,095,189	8,986	0	0	
第10期	395,737,655	357,719,083	9,039	0	0	

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込み)	10,319円86銭
-----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者の場合、償還価額から取得費 (申込手数料 (税込) を含みます。) を控除した利益 (譲渡益) が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率による申告分離課税が適用されます。

・特定口座 (源泉徴収選択口座) を利用する場合、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。